

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

全日本新聞労働組合

全日本新聞労働組合(全新聞)

(The Press Workers Union of Japan:P.W.U.)

◇結成 一九四八年七月三十一日

◇所在地 東京都中央区木挽町二ノ一一 電話京橋(56)二五六六

◇加盟機関 全労連

◇組織(労働省調)

	[組合数]	[組合員数]
東京地方	三〇	一、九一〇
関東地方	七	八六三
北海道地方	六	二、一〇三
東北地方	八	一、一七二
北信越地方	一一	一、五三〇
東海地方	一一	二、三九九
関西地方	一〇	一、三四九
中国地方	九	一、四四三
四国地方	五	七六二
九州地方	六	一、四五二
総計	一〇三	二五、九四七

[備考]但し右の数字は四九年三月の数字であり、その後、相当数の脱退組合があるから組合員数にもかなりの減少があると思われる。

◇役員

中央執行委員長 谷口久夫

副中央執行委員長 河田 進

書記長 中塚昌胤

◇機関紙 「全新聞」タブロイド版四ページ

◇綱領

- 一、われわれは働く者の健康にして文化的な生活を確立するために闘う
- 一、われわれは新聞労働者の任務を自覚し生産復興と文化向上のために闘う
- 一、われわれは日本の民主化徹底の為に封建性を打破し反動的なブルジョア勢力と闘う
- 一、われわれは内外の労働者と結び労働階級の解放と世界平和のために闘う

◇全新聞は産別会議に属していた、全日本新聞通信労組(新聞単一)とそれから脱退していた読売新聞従組、毎日新聞労組等の間に新聞労働戦線統一のために「全新聞結成準備会」がもたれ、ついに新聞単一は解消し、一九四八年七月二八日から全日本新聞労働組合の結成大会が開かれた。しかしその後の全新聞は期待された「闘う全新聞」として行動したにも拘わらず毎日労組は参加を保留し読売従組のほか脱退が引続き、当初の統一戦線は再び崩壊した。

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
